

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	神奈川大学
設置者名	学校法人 神奈川大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門 科目	合計		
法学部	法律学科	夜・通信	22			22	13	
	自治行政学科	夜・通信				22	13	
経済学部	経済学科	夜・通信				22	13	
	現代ビジネス学科	夜・通信				22	13	
経営学部	国際経営学科	夜・通信				22	13	
外国語学部	英語英文学科	夜・通信				22	13	
	スペイン語学科	夜・通信				22	13	
	中国語学科	夜・通信				22	13	
	国際文化交流学科	夜・通信				22	13	
人間科学部	人間科学科	夜・通信				22	13	
理学部	数理・物理学科	夜・通信				22	13	
	情報科学科	夜・通信				22	13	
	化学科	夜・通信				22	13	
	生物科学科	夜・通信				22	13	
工学部	機械工学科	夜・通信				22	13	

	電気電子情報工 学科	夜・ 通信				22	13	
	物質生命化学科	夜・ 通信				22	13	
	情報システム創 成学科	夜・ 通信				22	13	
	経営工学科	夜・ 通信				22	13	
	建築学科	夜・ 通信				22	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

一覧表に関しては、本学ホームページ上の「2019 年度シラバス」トップページにリンクボタン「■ 実務経験のある教員による授業科目」を配し、一覧表(PDF 形式)を表示させ、該当科目の履修に際して比較検討できるように配慮している。

一覧表の掲載項目は、開講キャンパス、開講学部等、授業科目名、担当者、単位、内容(実務経験教員が担当することも含む授業概要)で構成。閲覧可能者を限定せず常時公開している。

http://ku-syllabus.kanagawa-u.ac.jp/syllabus_pub/main.do?action=menu&year=2019

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	神奈川大学
設置者名	学校法人 神奈川大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

神奈川大学公式ホームページ https://www.kanagawa-u.ac.jp/aboutus/data/magistralstaff/administrators/
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	パラマウントベッド株式会社 常務取締役	2017.9.23 ~ 2020.9.22	法人運営全般
非常勤	元 神奈川県信用保証協会 会長	2017.9.23 ~ 2020.9.22	法人運営全般
非常勤	ケイ・アイ化成株式会社 代表取締役社長	2017.9.23 ~ 2020.9.22	法人運営全般
非常勤	無職	2019.5.28 ~ 2020.9.22	法人運営全般
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	神奈川大学
設置者名	学校法人 神奈川大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>●授業計画の作成過程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連するディプロマポリシー 本学のディプロマポリシーと関連する項目を記載している。 ・到達目標 授業の到達目標(理想ではなく達成可能な目標)を、学生を主語にした表現で明記している。また、科目の順次性等に配慮し、他科目との関係等について可能な限り記載している。 ・授業内容 学生が授業について全体的に把握できるような概要を明記している。 ・授業計画 各回の授業内容が明確に分かるように記載している。また、必要な学習時間及び自己学習の方法や内容等を具体的に明示している。 ・授業運営 授業方法、学修上の留意点、受講にあたっての要望事項等を記載している。 ・評価方法 成績評価基準を具体的に明記し、試験やレポートのフィードバックの方法も記載している。 ・オフィスアワー 時間、場所等を具体的に明示している。 ・使用書/参考書 使用書は必ず講義で使用する書籍のみを記載し、それ以外は参考書として記載している。 <p>●授業計画の作成・公表時期</p> <p>毎年 12 月中旬に授業担当教員に作成依頼し、1 月中旬に提出。その後、2 月中旬のシラバス原稿確認担当教員による記載内容の確認作業を経て、3 月下旬より下記方法により公開している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>シラバスに関しては、本学ホームページ上にシラバスへのリンクボタンを年度ごとに過去 4 年間分を配し、閲覧可能者を限定せず常時開示している。</p> <p>http://ku-syllabus.kanagawa-u.ac.jp/syllabus_pub/main.do?action=menu&year=2019</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>本学の成績評価は、出席状況は評価基準に含めないことに留意しながら、具体的な成績評価基準をシラバスの「評価方法」に記載することとして公表している。</p> <p>成績は、本学学則第10条により「各履修科目の修了は、試験その他の方法によって当該科目担任者がこれを認定する。」とし、同条第2項により「成績は、秀、優、良、可、不可の5段階に分けて評価し、秀、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。」と定めている。具体的には、本学履修規程第8条により、秀（初期の目標を十分に達成し、特に秀でた成績）は100点～90点、優（初期の目標を十分に達成し、優れた成績）は89点～80点、良（不十分な点があるが、初期の目標をほぼ達成している）は79点～70点、可（初期の目標の最低限は満たしている）は69点～60点、不可（いくつかの重要な点において初期の目標を達成していない）は60点未満と定め、シラバスに記載の成績評価基準に基づき授業担当者の判断で適切かつ厳正に行っている。なお、成績公開は、前学期は9月中旬に、後学期は3月中旬に行っている。これに関して、履修者が不合格科目の成績評価に誤りがあると思われる確かな根拠がある場合、所定の期間内に教務課の窓口で「成績評価に関する問い合わせ」に対応している。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>GPAについて、学生には学業成績通知表で当該学期と通算学期の数値を示すとともに、各学科の通算学期のGPA平均値を通知している。GPAの算出方法は、次のとおり。</p> $\frac{(\text{秀の修得単位数} \times 4) + (\text{優の修得単位数} \times 3) + (\text{良の修得単位数} \times 2) + (\text{可の修得単位数} \times 1)}{\text{履修登録総単位数}}$ <p>履修登録総単位数には、不合格科目の単位数も含まれるが、資格教育課程科目、及び評点の付かない各種検定試験合格者等の認定科目や合否科目は、算定の対象外。</p> <p>また、既に履修登録済みの科目（履修制限抽選科目・必修科目・資格教育課程等の一部科目を除く）の取消しを希望する場合、所定の期間内（前学期は5月、後学期は10月を予定）に限り申請を受け付けている。これにより取消した科目はGPA算出対象とはならない。</p> <p>なお、学部学科が定めたGPAの数値により、成績不良者には学修指導を行い、改善が見られない場合は退学勧告を行う。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>GPAに関しては『履修要覧』の「学修の手引き」に説明および算出方法を表記し、本学ホームページ上に履修要覧へのリンクボタンを年度ごとに過去4年間分を配し、閲覧可能者を限定せず常時開示している。</p> <p>http://ku-syllabus.kanagawa-u.ac.jp/2019srg/faculty/common/common_02.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

● 卒業の認定に関する方針の具体的な内容

(ディプロマポリシー/学位授与の方針)

本学の学生は、本学の真の実学を重視する伝統を踏まえ、自ら成長し、かつ他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材となることが求められる。

そのために、幅広い教養と、新しい時代に必要とされる専門的かつ体系的な知識、また、それに裏打ちされた技能を修得し、さらに地球的視野をもって考え、語り合うとともに、他者との協働を追求し、問題解決に向けて実践できる能力を備えたと認められる学生に、学位を授与する。

● 卒業認定に関する方針の適切な実施状況

卒業認定については、本学学則に規定されており、卒業要件については学則別表として明示しているが、各学部・学科により異なるため、全学生に配布している『履修要覧』に掲載し、ホームページでも公開している。

卒業認定は、学則に則り、各学部教授会において審議し、「神奈川大学学位規程」に基づき適切に学位授与を行っている。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

ホームページ「本学の情報」において公表している。
[https://www.kanagawa-
u.ac.jp/disclosure/education/policy/index.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/index.html)

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	神奈川大学
設置者名	学校法人 神奈川大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/finance/report/
収支計算書又は損益計算書	https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/finance/report/
財産目録	https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/finance/report/
事業報告書	https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/finance/project/index.html
監事による監査報告(書)	https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/finance/report/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:2019年度事業計画 対象年度:2019年度)
公表方法: https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/finance/project/2019.html
中長期計画(名称:学校法人神奈川大学 将来構想実行計画 対象年度:2018~2028年度)
公表方法: https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/2nd/index.html

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.kanagawa-u.ac.jp/accreditation/active/index.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.kanagawa-u.ac.jp/aboutus/evaluation/

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/law.html ）
（概要）本学部は、社会に対する深い洞察力を持ち、紛争の予防又は解決の手段としての法制度の設計とその運用の基礎的能力を備え、調和ある社会の形成と社会正義の実現に積極的に取り組む人材の育成を目的とする。
卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/law.html ）
（概要）本学部のカリキュラムにおいて、所定の卒業要件単位を修得した者は、次に掲げる能力や資質を身につけていると判断し、学位が授与されます。 1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力 （1）法の原理や政治の基本的仕組みについて理解し、法的なものの考え方を身につけている。 （2）日本の法と政治を外国のそれらと比較して認識する能力を身につけている。 2. 国際的感性とコミュニケーション能力 （1）幅広い教養と外国語能力を身につけ、国際的感覚を培っている。 3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能 （1）社会に対する深い洞察力を持ち、紛争の予防又は解決の手段としての法制度の設計とその運用の基礎的能力を身につけている。 （2）調和ある社会の形成と社会正義の実現に積極的に取り組むことができる。 （3）社会の動きに絶えず関心を持って鋭敏な問題意識を醸成する能力を身につけている。 （4）特定の社会領域や先端的な領域における法や政治・行政の機能と運用について理解している。 （5）問題発見能力や法的解決能力、さらに説得力やコミュニケーション能力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/law.html ）
（概要）本学部では、社会に対する深い洞察力を持ち、紛争の予防又は解決の手段としての法制度の設計とその運用の基礎的能力を備え、調和ある社会の形成と社会正義の実現に積極的に取り組む人材を育成するため、以下に示した方針で教育課程を編成しています。 1. 教育課程の編成・実施 （1）全学共通の教養教育及び外国語教育と法学部の導入教育等を有機的に関連させることにより、幅広い教養と国際的感覚を培うとともに必要かつ十分な基礎学力を身につけることができるように編成しています。 （2）入門科目から応用展開科目まで、法的・政治的知識や法的・政治的なものの考え方を順を追って体系的に身につけることができるように4年間のカリキュラムを編成し、実施しています。 （3）社会的ニーズや将来の進路を考えながら学ぶことができるように法律学科ではコース制を設け、自治行政学科では履修モデルを設定しています。 （4）諸外国の法と政治についての知識や理解を深めるために、法学・政治学英語科目や諸外国の法と政治に関する科目を配置しています。 2. 教育の方法と評価 （1）教育課程の実施にあたっては、双方向型授業の充実を図り、また初年次の「FYS（フ

ファースト・イヤー・セミナー)」及び「基礎演習」から2年次以降4年次にいたるまでゼミナールを豊富に配置することによって少人数教育を徹底し、学生が自ら調べ、発表し、議論することを通して、問題発見能力・法的解決能力・説得力やコミュニケーション能力を培っています。

(2) 単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化しています。

入学者の受入れに関する方針 (公表方法 :

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/law.html>)

(概要)

1. 大学教育によって培う能力

(1) 本学部は、社会に対する深い洞察力を持ち、紛争の予防又は解決の手段としての法制度の設計とその運用の基礎的能力を備え、調和ある社会の形成と社会正義の実現に積極的に取り組む人材を育成します。

2. 本学部の求める入学者

(1) 法学部での学修に必要な基礎学力を十分に備えている人

(2) 向学心が強く、自主的・創造的に学ぶ姿勢を有している人

(3) 政治・経済・社会問題や国際問題と法との関わりに強い関心を持っている人

(4) 課外活動やボランティア等を通じ社会への貢献を積極的に行っている人

(5) 自らの将来像や進路について深く考え、勉学への明確な目的意識を持っている人

3. 高校までの能力に対する評価 (選抜方法)

(1) 一般入試、給費生試験、大学入試センター試験利用入試では、法学部での学修に必要な基礎学力を、高等学校での学習の達成度をもとに判断します。

(2) 推薦入試には指定校制推薦入試と公募制推薦入試があります。指定校制推薦入試では、勉学意欲に富み、指定校の学校長から推薦された人に対し、面接により選考を行います。公募制推薦入試では、法学部における勉学に深い関係を持つ社会的活動に携わり、その実績が顕著な人に対し、小論文、面接等により選考を行います。

学部等名 経済学部

教育研究上の目的 (公表方法 :

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/economics.html>)

(概要) 本学部は、現代における内外の経済現象を正確に認識し、実践的に対応する能力を培うとともに、経済学・経営学及び商学の基礎学力と応用力とをバランスよく備えた専門的職業人の育成を目的とする。

卒業の認定に関する方針 (公表方法 :

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/economics.html>)

(概要) 本学部のカリキュラムにおいて、所定の卒業要件単位を修得した者は、次に掲げる能力や資質を身につけていると判断し、学位が授与されます。

1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

(1) 経済学・商学の専門的知識をもとに、日本及び世界の経済社会の現状を的確に理解し、かつ総合的に判断することのできる能力。

(2) 変化の激しい現代の経済・企業活動のなかで、時代状況に対応できる実践的かつ体系的な専門的知識と技能。

2. 国際的感性とコミュニケーション能力

(1) グローバル化する世界経済や企業活動の中で、国際的な視野と国際化に対応できる知識や能力。

(2) 他者を理解し自らの意見も表現できる、社会人として基礎的なコミュニケーション力や社会に対し柔軟に対応できる豊かな人間性。

3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

(1) 幅広い教養や専門的知識に基づき、現代社会の情報を収集・分析・考察し、課題を見つけ出し解決できる能力。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

[https://www.kanagawa-](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/economics.html)

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/economics.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/economics.html)）

（概要）本学部では、現代の経済現象を正確に認識し、実践的に対応する能力を培い、経済学・商学の基礎学力と応用力とをバランスよく備えた専門的職業人を育成するために、以下に示した方針で教育課程を編成しています。

1. 教育課程の編成・実施

(1) 幅広い教養とコミュニケーション能力を身につけることができるように、教養教育と語学教育を重要科目として位置づけカリキュラムを編成しています。

(2) 学修に目的意識をもたせ進路を考えながら理解を深めるために、コース制を設けています。経済学科現代経済専攻では、①福祉・環境・公共政策コース、②市場・企業・産業コース、③国際経済・社会コース、経済学科経済分析専攻では、①政策分析コース、②データ分析コース、また現代ビジネス学科では、①貿易・国際ビジネスコース、②経営・マーケティングコース、③企業・会計コース、の各コースを設けています。

(3) コミュニケーション能力を養成するために、議論や論文作成等を行うゼミナールを2年次の第4セメスターから開始しています。

(4) 国際化に対応できる専門能力や技能の向上を図るために国際関連科目を充実させています。さらに英語や情報科目には中・上級コースとして「インテンシブ・プログラム」を設置しています。

2. 教育の方法と評価

(1) 教育課程の実施にあたっては、経済学的知識を段階的、体系的に学べるように、入門科目から応用科目（専門科目）へ適切に科目を配置します。入門科目としては、大学教育への適応を容易にするため、初年次に「FYS（ファースト・イヤー・セミナー）」、「経済入門」、「経済情報処理」を設けています。また、専門科目も学科基本科目やコース指定科目を充実させ、カリキュラム編成を行っています。

(2) 大人数教育を是正し、適正規模の履修者数になるように努めています。

(3) 単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化しています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

[https://www.kanagawa-](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/economics.html)

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/economics.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/economics.html)）

（概要）

1. 大学教育によって培う能力

(1) 本学部では、現代の経済現象を正確に認識し、実践的に対応する能力を培い、経済学・経営学及び商学の基礎学力と応用力とをバランスよく備えた専門的職業人を育成します。

2. 本学部の求める入学者

(1) 経済学部での学修に必要な基礎的学力を十分に備えている人

(2) 現代の社会や経済問題に強い関心を持つ人

(3) 国際的な問題に関心を持ち、国際的な視野を広げたい人

(4) 自分の将来に対し常に問題意識を持ち、主体的に考えられる人

(5) 向上心があり、学ぶ姿勢のあるチャレンジ精神の旺盛な人

(6) 国籍や人種等で人を差別せず、どんな人をもひとりの人間として尊重できる人

(7) 社会的な不正や不公平を批判できる良心を持ち、社会的弱者等へ思いやりを持つ人

<p>3. 高校までの能力に対する評価（選抜方法）</p> <p>(1) 一般入試、給費生試験、大学入試センター試験利用入試では、経済学部での学修に必要な基礎学力を、高等学校での学習の達成度をもとに判断します。</p> <p>(2) 推薦入試には指定校制推薦入試と公募制推薦入試があります。指定校制推薦入試では、勉強意欲に富み、指定校の学校長から推薦された人に対し、面接により選考を行います。また、公募制推薦入試では、現代の社会や経済に対して強い興味や関心を持ち、かつ高校等で一定以上の成績を収めた人に対し、小論文等と面接によって選考を行います。</p>

<p>学部等名 経営学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/business_administration.html）</p> <p>（概要）本学部は、個人の人格と学問の自由を尊重しつつ、世界各国のさまざまな経営風土において活躍するために必要な教養と経営学に関する学識を身に付け、国際社会で求められる問題解決能力とコミュニケーション能力を有する実力ある人材の育成を目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/business_administration.html）</p> <p>（概要）本学科のカリキュラムにおいて、授業科目や卒業論文を含む演習科目を合わせて4年間に所定の卒業要件単位を修得した者は、次に掲げる知識や能力を身につけていると判断し、学士（国際経営学）の学位が授与されます。</p> <p>1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力</p> <p>(1) 複雑多様な問題の本質を究明し、自己の意見を形成できる能力を身につけている。</p> <p>(2) 創造的・主体的に問題解決にあたる実践的能力を身につけている。</p> <p>2. 国際的感性とコミュニケーション能力</p> <p>(1) 世界各国のさまざまな文化的・社会的多様性を理解できる能力を身につけている。</p> <p>(2) 世界で活躍するために必要な、教養と語学力に裏付けられたコミュニケーション能力を身につけている。</p> <p>3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能</p> <p>(1) 経営学全般にわたる専門的知識を身につけている。</p> <p>(2) 世界各国の経営風土を理解できる、「国際経営」に関する専門的知識を身につけている。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/business_administration.html）</p> <p>（概要）本学科では、世界各国で活躍するために必要な教養と経営学の学識を備え、問題解決能力とコミュニケーション能力を有する実力ある人材を育成するために、多彩な教育スタッフによって計画的・組織的に、以下に示した方針で教育課程の編成と評価を行っています。</p> <p>1. 教育課程の編成・実施</p> <p>(1) 本学科の教育課程は、必修科目群と選択科目群の2群から構成されます。必修科目群は大学入学初年次生を対象に、本学科で学ぶことになる国際経営に関する基礎的な科目群（「エントリー科目」7科目と教養演習）と、3・4年次生対象の専門演習Ⅰ～Ⅳから構成されています。この3・4年次必修の「演習」（ゼミナール）における少人数指導によって、問題の本質を究明し解決する実践力とプレゼンテーション能力を涵養します。</p> <p>(2) 選択科目群は、経営学、会計学、国際関係、情報、スポーツ科学など関連した専門科目ごとに15の科目群（「ショップ科目」）から構成されています。</p>

(3) 座学を中心としたショップ科目群とならんで、体験型学習科目群を充実させることで、座学で学んだことを実体験として現場で検証し、これをふたたび勉学の中で深めるという、理論と実践の環を強化しています。また、長短期の海外学修機会を学部独自に開拓し、学生にカリキュラムとして提供することによって、国際的感覚と体験を深める機会としています。

2. 教育の方法と評価

(1) 学生は、個人個人の将来のキャリアを設計する中で、それに相応しい専門ショップを自由に選ぶことができます。他方、ショップ科目の非系統的な履修とならないよう、選択ショップの必要最低履修科目数を設定し、専門性と体系性を深めていけるようにしています。

(2) 15 のショップ科目の多くは2年次配当となっていますが、ショップ科目のすべてについてナンバリングを行うことで、学生による履修順序や体系性についての配慮を促しています。また、初年次ゼミの「ファースト・イヤー・セミナー (FYS)」および経営学部独自の2年次「教養演習」を通じて、学生の学修上の課題解決の相談にのり、日常的な学修活動のサポートを行っています。

(3) 単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化しています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

<https://www.kanagawa->

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/business_administration.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/business_administration.html) 1)

(概要)

1. 大学教育によって培う能力

(1) 本学科は、世界各国のさまざまな経営風土において活躍するために必要な教養と経営学に関する学識を身につけ、国際社会で求められる問題解決能力とコミュニケーション能力を有する実力ある人材を育成します。

2. 本学部の求める入学者

(1) 企業や組織の経営と、政治・経済・国際・異文化・地域問題等に強い関心を持っている人

(2) 大学での学修を自らの将来の進路に結びつけ、確固とした意志をもって目標に向かって努力する人

(3) 課外活動、ボランティア活動、資格取得等に熱心に取り組み、入学後もチャレンジしたいと考えている人

(4) 社会人としての基礎力と応用力を養い、同時に国際人としての幅広い教養を身につける意識の高い人

3. 高校までの能力に対する評価（選抜方法）

(1) 一般入試、給費生試験、大学入試センター試験利用入試では、経営学部での学修に必要な基礎学力を、高等学校での学習の到達度をもとに判断します。

(2) 推薦入試にはA0入試、指定校制推薦入試、公募制推薦入試、それに外国人留学生入試があります。A0入試では、事前課題に対する調査、分析、記述の能力と小論文、そして面談における課題のプレゼンテーション能力等をあわせて選考を行います。指定校制推薦入試では、指定校の学校長からオールラウンドの勉学力にもとづいて推薦を受けた人を対象に、学部教員による面談を通じて選考を行います。公募制推薦入試では、本学部が指定する分野において顕著な実績または活動を達成した人を対象に、小論文、面接による選考を行います。外国人留学生入試では、面談において日本語学力を含む勉学の継続可能性を判断して選考を行います。

学部等名 外国語学部

教育研究上の目的（公表方法：

<https://www.kanagawa->

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html))

(概要) 本学部は、国際都市横浜に立地する学部として、外国語の実践的な運用能力を高め、諸外国の社会及び歴史等、異文化についての理解を深めるとともに、異文化間の相互理解と文化交流を行える国際的な教養を身に付けた人材の育成を目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：

[https://www.kanagawa-](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html)

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html))

(概要) 本学部のカリキュラム（全学共通の教養・外国語科目を含む）において、所定の卒業要件単位を修得した者は、次のような人物であると判断し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

(1) 文化の異なる人々ともその違いを乗り越えて互いに尊重し、協調し合う態度を身につけている。

2. 国際的感性とコミュニケーション能力

(1) 外国語の実践的な運用能力を身につけている。

(2) 異文化コミュニケーション能力を身につけている。

(3) 国際的な感性と幅広い教養を身につけている。

3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

(1) 世界諸地域の言語・文化・社会・歴史についての専門的知識を備えている。

(2) 情報収集と情報発信（プレゼンテーション）の能力を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

[https://www.kanagawa-](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html)

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html))

(概要) 本学部は、外国語の実践的な運用能力、異文化コミュニケーション能力、国際社会に通用する専門的知識と幅広い教養、協調的な態度を総合的に修得することができるように、以下のような教育課程を編成しています。

1. 教育課程の編成・実施

(1) 少人数による数多くの外国語演習を編成し、実施しています。

(2) 世界諸地域の言語・文化・社会・歴史についての専門的知識を修得する専攻科目ならびにゼミナール・卒業研究を配置しています。

(3) 初年次教育、キャリア教育を含む全学共通の教養教育と本学部の教育が有機的に連関するよう体系的な教育課程を編成し、実施しています。

2. 教育の方法と評価

(1) 外国語教育やゼミナールにおいて、少人数教育、双方向型教育を実施しています。

(2) 外国語教育においては、習熟度別にクラスを編成し、個に応じた教育を実施しています。

(3) 単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化しています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

[https://www.kanagawa-](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html)

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/foreign_languages.html))

(概要)

1. 大学教育によって培う能力

本学部は、外国語の実践的な運用能力を備え、諸外国の文化、社会及び歴史を理解し、異文化間の相互理解と文化交流を行える、技能と知識、態度を身につけた人材を育成します。

2. 本学部の求める入学

(1) 基礎的な学力を有し、外国語の学修に関心と意欲を持っている人。

(2) 世界諸地域の言語・文化・社会・歴史に関心を持ち、諸外国の人々と国際的な交流

を深めたいと思っている人。

(3) 国際的な感性と幅広い教養を身につけたいと思っている人。

3. 高校までの能力に対する評価（選抜方法）

(1) 一般入試、給費生入試、大学入試センター試験利用入試では、外国語学部での学修に必要な基礎学力を、高等学校での学習の達成度をもとに判断します。

(2) 推薦入試には指定校推薦入試と公募制推薦入試があります。指定校推薦入試では、勉学意欲に富み、指定校の学校長から推薦された人に対し、面接による選考を行います。公募制推薦入試では、外国語の運用能力向上に強い関心を持ち、その実績が顕著な人、外国の文化や歴史に強い興味と関心がある人、また発信すべき文化・芸術等の素養がある人に対し、小論文、面接等による選考を行います。

学部等名 人間科学部

教育研究上の目的（公表方法：

<https://www.kanagawa->

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/human_sciences.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/human_sciences.html)）

（概要）本学部は、人間の心身と人間社会に対する多角的・総合的思考を涵養し、人間環境の質の向上と、健康で心豊かな生活を保障する社会の確立に貢献できる人材の育成を目的とする。

卒業の認定に関する方針（公表方法：

<https://www.kanagawa->

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/human_sciences.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/human_sciences.html)）

（概要）本学科のカリキュラムにおいて、所定の卒業要件単位を修得した者は、次に掲げる能力や資質を身につけていると判断し、学士（人間科学）の学位が授与されます。

1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力

(1) 自己と他者とのつながりを感じ、常に社会的弱者へ温かいまなざしが向けられる健康で心豊かな社会の確立のために、他者と協力しながら問題解決に当たる行動力を有している。

2. 国際的感性とコミュニケーション能力

(1) 人間や社会及び自然について豊かな教養を身につけ、さらに国際的な視野に立って物事を考えることができる能力を身につけている。

(2) 自己の心身をよく認識し、それをさまざまな形で表現し、他者に伝えるコミュニケーション能力を身につけている。

3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能

(1) 人間を「こころ」と「からだ」の両面から理解するとともに、人間が形成する「社会」の仕組みについて客観的な認識ができ、それらを多角的・総合的に捉える思考力を身につけている。

(2) 「こころ」、「からだ」及び「社会」をめぐる諸問題を主体的に発見し、その具体的な解決に向けてさまざまな提案ができる発信力を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：

<https://www.kanagawa->

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/human_sciences.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/human_sciences.html)）

（概要）本学科では、人間の心身と人間社会に対する多角的・総合的思考を涵養し、健康で心豊かな生活を保障する社会の確立に貢献できる人材を育成するため、以下に示した方針で教育課程を編成しています。

1. 教育課程の編成・実施

(1) 1学部1学科とし、そのもとに心理発達、スポーツ健康及び人間社会の3コースを置いています。学生は多角的・総合的思考ができるように、コースの垣根を越えて、どの

コースの開講科目も履修できます。さらに人間科学部で身につけられる 12 の力（対人関係力、自己管理力、批判的思考力、認知と行動を理解する力、成長発達を支援する力、豊かな人間関係を築く力、健康に生きる力、人を魅きつけ導く力、スポーツ文化を支え発信する力、社会の構造と実態を理解する力、地域社会を調査し分析する力、人と社会との関わりを創造し発信する力）を設定したうえで、それらの力を身につけるための履修系統図を明示しています。

（2）全学共通の教養教育及び外国語科目と人間科学科の専攻科目とを有機的に関連させることにより、豊かな教養と国際的な視野に立った思考力及び専門的な洞察力が相乗的に身につくように編成されています。

（3）各コースの特徴は以下のとおりです。

①心理発達コースでは、心理・発達・教育の視点から、人間のこころの発達や特性について学びます。

まず心身両面から自己を再確認し、それを他者理解、対人能力の向上へとつなげていきます。基礎的学修に加え、実験・実習を組み入れ、さらに犯罪被害者や災害被害者の心理、高齢者や障がい者の心理、ライフデザインや健康のための心理学等、応用的な学修にも力を入れています。

②スポーツ健康コースでは、「からだ」を柱として、「健康に生きる力」、「人を魅きつけ、導く力」、および「スポーツ文化を支え、発信する力」の3つの能力を身に付けることを狙いとしています。スポーツの幅広い教養とスキルにヒューマンマインドを兼ね備えたグローバルな人材の育成に重点を置いています。

③人間社会コースでは「こころ」と「からだ」をもつ人間が形成する「社会」という軸に焦点をおき、「社会的存在としての人間」の側面に着眼して学修していきます。「人間」と「社会」の相互形成や多様化していく現代社会及び地域・国際社会についての理論を学ぶとともに、初年次必修の「社会調査論Ⅰ・Ⅱ」を通して実証的に学ぶことにも重点をおき、主体的に問題を発見し、社会に積極的に提案する実践力や企画力を持った人材を養成します。

2. 教育の方法と評価

（1）大学における初年次教育である1年次前学期の「FYS（ファースト・イヤー・セミナー）」に続き、1年次後学期に「人間科学基礎ゼミナール」を配置し、教養教育から専門教育へのスムーズな移行を促進しています。

（2）人間科学科の専攻科目については、1年次必修の「人間科学概論」や「情報処理Ⅰ・Ⅱ」等の基礎科目から基幹科目さらに展開科目へと年次進行にしたがって体系的に学ぶことができるように配置されています。

（3）個人の表現能力、発信力及びコミュニケーション能力を高めるため、本学科では少人数双方向教育を重視する。そのために1年次の「FYS（ファースト・イヤー・セミナー）」、「人間科学基礎ゼミナール」に引き続き、2年次に「人間科学専門ゼミナールⅠ」及び3年次に「専門ゼミナールⅡ」を配置し、必修科目としています。4年次必修の「卒業研究」では、専門教育の集大成として自らが設定した卒業研究の企画及び問題解決のための方法、結果の分析等が求められます。

（4）単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化しています。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：

[https://www.kanagawa-](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/human_sciences.html)

[u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/human_sciences.html](https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/human_sciences.html))

（概要）

1. 大学教育によって培う能力

（1）本学科は、人間や社会及び自然に関する豊かな教養と、国際的な視野に立って物事を考えることができる能力を身につけ、「こころ」、「からだ」及び「社会」をめぐる諸問題を主体的に発見し、その具体的な解決に向けてさまざまな提案ができる人材の育成を目指します。

2. 本学部の求める入学者

<p>(1) 本学科での学修に必要な基礎的学力を十分に備えている人。</p> <p>(2) 「こころ」、「からだ」、「社会」の観点から、人間に対して深い理解を得たいという強い意欲を持っている人。</p> <p>(3) 人間を取り巻くさまざまな問題を解決するために行動でき、解決に向けてのさまざまな提案をしたいという強い意欲を持っている人。</p> <p>3. 高校までの能力に対する評価（選抜方法）</p> <p>(1) 科目受験型入試として、給費生試験・一般入試・大学入試センター試験利用入試があり、本学部での学修に必要な基礎学力を十分に備えていることを、高等学校での学習の到達度をもとに判断します。</p> <p>(2) 推薦系入試として、指定校制推薦入試と公募制推薦入試があります。指定校制推薦入試では、勉強意欲に富み、指定校の学校長から推薦された者に対し、面接により選考をおこないます。公募制推薦入試には、自己推薦（出願部門別）とスポーツ・音楽推薦があり、自己推薦では、社会的活動部門（ボランティア）、情報関連または英語関連の資格部門、スポーツ部門の3つの部門の各々において、人間について深く学びたいという意欲があり、いろいろな形で将来の目標に向かってすでに動き出している者を選考します。スポーツ・音楽推薦は、学業以外に募集対象部の活動で優れた実績を上げたことが客観的に証明され、大学教育を受けるに必要な学力を有する者で、入学後も学業と課外活動を両立させる強い意志を持つ者を選考します。</p>

<p>学部等名 理学部</p>
<p>教育研究上の目的（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/sciences.html）</p> <p>（概要）本学部は、学術の基礎と一般常識を身に付け、理学における専門的な知識を修得する道を通じて個を確立し、社会の中核として活躍できる人材の育成を目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/sciences.html）</p> <p>（概要）本学部の教育課程において、卒業要件単位を取得した者は、次に掲げる知識、教養、能力を身につけていると判断し、学士（理学）の学位が授与されます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力 <ol style="list-style-type: none"> (1) 理学の基礎に関わる幅広い素養を身につけている。 (2) 科学の応用に関する倫理観を身につけている。 2. 国際的感性とコミュニケーション能力 <ol style="list-style-type: none"> (1) 伝統と社会および文化に対する深い理解力を身につけている。 (2) 言語以外の表現を活用したコミュニケーション能力を身につけている。 3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能 <ol style="list-style-type: none"> (1) 理学部各学科の学問領域の最前線の理解を持続的に可能とする基礎となる専門的知識を身につけている。 (2) 知識情報社会に対応できる能力と、卒業後も成長して、職業人として社会に貢献できる能力を身につけている。
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/sciences.html）</p>

<p>(概要) 本学部では、社会の中核として活躍する人材を育成するため、以下に示した方針で教育課程を編成しています。</p> <p>1. 教育課程の編成・実施</p> <p>(1) 入学後の第1セメスターでは、全学共通の「FYS (ファースト・イヤー・セミナー)」を通じて大学生の心構えと大学での学び方、ならびに社会性を身につけます。</p> <p>(2) 2、3年次で基礎的専門科目を学び、3年次の後期からは各研究室に配属されてゼミで学びます。</p> <p>2. 教育の方法と評価</p> <p>(1) 基礎教育や語学では授業内の小テストを行い、専門教育ではレポートや試験で評価します。</p> <p>(2) 全ての学科に実習と演習が組み立てられており、レポートや発表で評価します。</p> <p>(3) 4年次では研究室にて理学の特定課題について卒業研究を行い、論文や発表で評価します。</p> <p>(4) 単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化しています。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針 (公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/sciences.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>1. 大学教育によって養う能力</p> <p>(1) 本学部は、学術の基礎と一般常識を身に付け、理学における専門的な知識を修得する道を通じて個を確立し、社会の中核として活躍できる能力を持ち、学び続ける意欲のある人材を育成します。</p> <p>2. 本学部の求める入学者</p> <p>(1) 高等学校卒業程度の理科、数学、英語等の基礎学力を有する人</p> <p>(2) 大学で積極的に学ぶ意欲をもった人</p> <p>(3) 大学での学びを将来に生かそうとする明確な目的意識をもった人</p> <p>3. 高校までの能力に対する評価 (選抜方法)</p> <p>(1) 一般入試、給費生試験、大学入試センター試験利用入試では、理学部での学修に必要な基礎学力を、高等学校での学習の達成度をもとに判断します。</p> <p>(2) 推薦入試には、学科によりAO入試、全学科と総合理学プログラムで、指定校制推薦入試と公募制推薦入試があります。指定校制推薦入試では、勉学意欲に富み、指定校の学校長から推薦された人に対し、面接により選考を行います。AO入試と公募制入試では、理学部の各学科の専門分野と科学一般について、実験や観察のレポートまたは小論文および面接により選考を行います。</p>
<p>学部等名 工学部</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/engineering.html)</p>
<p>(概要) 本学部は、本学が規範とする教育理念の下にあって、人間社会と自然界によりよい環境をもたらすように工学的所産を開発・活用し得る、深い専門知識と幅広い教養をも併せ持つ技術者を育成すると共に、主体性・実践力をもって社会に奉仕できる人材の育成を目的とする。</p>
<p>卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/engineering.html)</p>

<p>(概要) 本学部のカリキュラムにおいて、所定の卒業要件単位を修得した者は、次に掲げる能力や資質を身につけていると判断し、学位が授与されます。</p> <p>1. 自立した良識ある市民としての判断力と実践力</p> <p>(1) 社会・自然の動きに絶えず関心を持って鋭敏な問題意識を醸成する能力を身につけている。</p> <p>(2) 自然、社会や人間の関わりを理解し、技術者としての倫理、論理的な思考力を身につけている。</p> <p>2. 国際的感性とコミュニケーション能力</p> <p>(1) 幅広い教養と外国語能力を身につけ、自己表現能力を身につけている。</p> <p>(2) 日本の技術のオリジナル性を理解し、他国の技術の特性を考察する能力を身につけている。</p> <p>3. 時代の課題と社会の要請に応えた専門的知識と技能</p> <p>(1) 社会と自然に対する技術者としての工学の基礎的知識と専門知識を身につけている。</p> <p>(2) 社会と自然に対する技術者としての倫理を持ち、社会と工学の進歩に貢献する思考と能力を身につけている。</p> <p>(3) 特定の工学領域や先端的な領域に造詣が深い。</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/engineering.html）</p>
<p>(概要) 本学部では、広く工学の諸問題に、積極的に挑み解決して行こうという姿勢をもつ人材を育成するため、以下に示した方針で教育課程を編成しています。</p> <p>1. 教育課程の編成・実施</p> <p>(1) 全学共通の教養教育及び外国語教育と工学部各学科・コースの導入教育等を有機的に連関させることにより、幅広い教養と専門性を培うとともに必要かつ十分な基礎学力を身につけることができるように編成しています。</p> <p>(2) 実験、演習、卒業研究といった体験型学修を毎年度に配置し、講義などで修得した専門的基礎知識の洞察、課題解決力を体系的に身につけることができるように4年間のカリキュラムを編成し、実施しています。</p> <p>2. 教育の方法と評価</p> <p>(1) 教育課程の実施にあたっては、初年次の「FYS（ファースト・イヤー・セミナー）」から演習や実験、輪講といった少人数教育・双方向型教育を徹底し、学生が自ら調べ、発表し、議論することを通して、問題発見能力・課題解決能力・説得力やコミュニケーション能力を培っています。</p> <p>(2) 単位制度の実質化を図るため、成績評価の方法及び基準を明確化し、成績評価を厳格化しています。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/education/policy/faculty/engineering.html）</p>
<p>(概要)</p> <p>1. 大学教育によって培う能力</p> <p>(1) 本学部は、社会・文化・自然に関する幅広い視野と教養、並びに工学の基礎的知識と専門知識を学修し、技術者としての倫理をもち、論理的な思考力、自己表現能力、コミュニケーション能力等を身につけ、社会並びに工学の進歩に寄与できる人材を育成します。</p> <p>2. 本学部の求める入学者</p> <p>(1) 工学部での学修に必要な基礎学力を十分に備えている人</p> <p>(2) 向学心が強く、自主的・創造的に学ぶ姿勢を有している人</p> <p>(3) 特定の工学領域や先端的な領域に強い関心を持っている人</p> <p>(4) 課外活動やボランティア等を通じ社会への貢献を積極的に行っている人</p> <p>(5) 自らの将来像や進路について深く考え、勉学への明確な目的意識を持っている人</p> <p>3. 高校までの能力に対する評価（選抜方法）</p>

(1) 一般入試、給費生試験、大学入試センター試験利用入試では、工学部での学修に必要な基礎学力を、高等学校での学習の達成度をもとに判断します。

(2) 推薦入試には指定校制推薦入試、及び、学科により AO 入試と公募制推薦入試があります。指定校制推薦入試では、勉学意欲に富み、指定校の学校長から推薦された人に対し、面接により選考を行います。AO 入試では、基礎的な学力を有し、広く科学に興味と熱意を持った意欲のある人に対し、課題レポート、基礎的な学力を確認する総合試験、面接等により選考を行います。また、公募制推薦入試では、受験生個々の多面的な能力や資質、明確な問題意識やプレゼンテーション能力を有する人に対し、筆記試験や面接等により選考を行います。特に、電気電子情報工学科では、環境や生活の観点から電気、電子、情報を学び、次世代を担う女性技術者として活躍する意欲に富んだ女子学生を積極的に受け入れることとしています。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学 HP「神奈川大学組織図」

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/data/organogram/index.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	7人	—					7人
法学部	—	24人	15人	0人	1人	0人	40人
経済学部	—	25人	19人	0人	4人	0人	48人
経営学部	—	27人	19人	0人	4人	0人	50人
外国語学部	—	44人	25人	0人	10人	0人	79人
人間科学部	—	22人	11人	0人	2人	0人	35人
理学部	—	40人	10人	0人	9人	3人	62人
工学部	—	63人	24人	0人	46人	8人	141人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		933人					933人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： 【業績：本学 HP「研究者の情報」】 https://www.kanagawa-u.ac.jp/research/researchers/ 【学位：本学 HP「教員一覧」】 （法学部） https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/faculty/law/professors/ （経済学部） https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/faculty/economics/professors/ （経営学部） https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/faculty/business_administration/professors/ （外国語学部） https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/faculty/foreign_languages/professors/ （人間科学部） https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/faculty/human_sciences/professors/ （理学部） https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/faculty/sciences/professors/ （工学部） https://www.kanagawa-u.ac.jp/education/faculty/engineering/professors/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
2012年4月「神奈川大学教育支援センター」の新設に伴い、FD活動及び学生支援活動を担う「FD・学生支援推進委員会」を設置した。FD活動を高度化し継続発展させること、高校卒業までの教育課程の変化に伴って学力が多様化しつつある本学学生を大学における学びに適応できるように自主的・自律的学習者へと転換すること、さらには学生の潜在的能力を引き出すための多彩な学習支援を行うことを目的としている。本学らしい教育の在り方を追求しつつ、教育内容・方法の改善に努め、学生支援を含めた教育の質の保証のための組織的取り組みを行っている。 [主なFD活動] ①「FD・学生支援推進委員会」・・・毎月1回開催(学部及び委員会選出委員各1名出席)							

<p>*神奈川大学教育支援センター規程」の第3章にFD・学生支援推進委員会を明記</p> <p>②教育改善のための学生による授業アンケートの実施</p> <p>③学修状況調査の実施</p> <p>④入学前教育課題の実施</p> <p>⑤横浜4大学（関東学院大学・横浜国立大学・横浜市立大学・神奈川大学）におけるFDの連携包括協定に基づく活動の実施</p> <p>⑥FD研修会の実施</p> <p>⑦FDニューズレターの発行（年3回）</p> <p>⑧元高校教諭による学習相談（数学・英語・文章表現）</p>

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部	600人	550人	91%	2,400人	2,544人	106%	(※)人	2人
経済学部	1,100人	963人	87%	4,400人	4,605人	104%	(※)人	1人
経営学部	530人	439人	82%	2,120人	2,147人	101%	(※)人	1人
外国語学部	450人	430人	95%	1,800人	1,895人	105%	(※)人	12人
人間科学部	300人	277人	92%	1,200人	1,230人	102%	(※)人	0人
理学部	400人	330人	82%	1,600人	1,520人	95%	(※)人	0人
工学部	850人	773人	90%	3,400人	3,398人	99%	(※)人	0人
合計	4,230人	3,762人	88%	16,920人	17,339人	102%	(※)人	16人

(備考) (※) 編入学定員は学則に記載なし

b. 卒業者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
法学部	516人 (100%)	7人 (1.4%)	449人 (87.0%)	60人 (11.6%)
経済学部	967人 (100%)	5人 (0.5%)	854人 (88.3%)	108人 (11.2%)
経営学部	475人 (100%)	5人 (1.0%)	426人 (89.7%)	44人 (9.3%)
外国語学部	454人 (100%)	4人 (0.9%)	382人 (84.1%)	68人 (15.0%)
人間科学部	284人 (100%)	10人 (3.5%)	246人 (86.6%)	28人 (9.9%)
理学部	312人 (100%)	24人 (7.7%)	255人 (81.7%)	33人 (10.6%)
工学部	790人 (100%)	88人 (11.2%)	663人 (83.9%)	39人 (4.9%)
合計	3,798人 (100%)	143人 (3.8%)	3,275人 (86.2%)	380人 (10.0%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)

主な進学先：神奈川県立大学(104)、中央大学大学院(4)

主な就職先：警視庁(25)、神奈川県警察本部(19)、横浜信用金庫(16)、ANA エアポートサービス株式会社(12)、富士ソフト株式会社(12)、日本郵政グループ(11)、横浜市役所(10)、横浜農業協同組合(9)、株式会社大塚商会(8)、日本航空株式会社(7)、日本通運株式会社(7)、株式会社ベネッセスタイルケア(7)

※()内は人数

(備考)

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
法学部	618人 (100%)	442人 (71.5%)	119人 (19.3%)	57人 (9.2%)	0人 (0%)
経済学部	1,114人 (100%)	825人 (74.1%)	200人 (18.0%)	89人 (8.0%)	0人 (0%)
経営学部	515人 (100%)	423人 (82.1%)	58人 (11.3%)	34人 (6.6%)	0人 (0%)
外国語学部	475人 (100%)	348人 (73.3%)	87人 (18.3%)	40人 (8.4%)	0人 (0%)
人間科学部	311人 (100%)	266人 (85.5%)	27人 (8.7%)	18人 (5.8%)	0人 (0%)
理学部	376人 (100%)	264人 (70.2%)	70人 (18.6%)	42人 (11.2%)	0人 (0%)
工学部	932人 (100%)	677人 (72.6%)	150人 (16.1%)	105人 (11.3%)	0人 (0%)
合計	4,341人 (100%)	3,245人 (74.8%)	711人 (16.4%)	385人 (8.9%)	0人 (0%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>【再掲】（授業計画の作成・公表に係る取組の概要）</p> <p>●授業計画の作成過程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連するディプロマポリシー 本学のディプロマポリシーと関連する項目を記載している。 ・到達目標 授業の到達目標（理想ではなく達成可能な目標）を、学生を主語にした表現で明記している。また、科目の順次性等に配慮し、他科目との関係等について可能な限り記載している。 ・授業内容 学生が授業について全体的に把握できるような概要を明記している。 ・授業計画 各回の授業内容が明確に分かるように記載している。また、必要な学習時間及び自己学習の方法や内容等を具体的に明示している。 ・授業運営 授業方法、学修上の留意点、受講にあたっての要望事項等を記載している。 ・評価方法 成績評価基準を具体的に明記し、試験やレポートのフィードバックの方法も記載している。 ・オフィスアワー 時間、場所等を具体的に明示している。 ・使用書/参考書 使用書は必ず講義で使用する書籍のみを記載し、それ以外は参考書として記載している。 <p>●授業計画の作成・公表時期</p> <p>毎年12月中旬に授業担当教員に作成依頼し、1月中旬に提出。その後、2月中旬のシラバス原稿確認担当教員による記載内容の確認作業を経て、3月下旬より下記方法により公開している。</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>【再掲】 (授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 本学の成績評価は、出席状況は評価基準に含めないことに留意しながら、具体的な成績評価基準をシラバスの「評価方法」に記載することとして公表している。 成績は、本学学則第 10 条により「各履修科目の修了は、試験その他の方法によって当該科目担任者がこれを認定する。」とし、同条第 2 項により「成績は、秀、優、良、可、不可の 5 段階に分けて評価し、秀、優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。」と定めている。具体的には、本学履修規程第 8 条により、秀 (初期の目標を十分に達成し、特に秀でた成績) は 100 点～90 点、優 (初期の目標を十分に達成し、優れた成績) は 89 点～80 点、良 (不十分な点があるが、初期の目標をほぼ達成している) は 79 点～70 点、可 (初期の目標の最低限は満たしている) は 69 点～60 点、不可 (いくつかの重要な点において初期の目標を達成していない) は 60 点未満と定め、シラバスに記載の成績評価基準に基づき授業担当者の判断で適切かつ厳正に行っている。 なお、成績公開は、前学期は 9 月中旬に、後学期は 3 月中旬に行っている。これに関して、履修者が不合格科目の成績評価に誤りがあると思われる確かな根拠がある場合、所定の期間内に教務課の窓口で「成績評価に関する問い合わせ」に対応している。</p> <p>【再掲】 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>●卒業の認定に関する方針の具体的な内容 (ディプロマポリシー/学位授与の方針) 本学の学生は、本学の真の実学を重視する伝統を踏まえ、自ら成長し、かつ他者と協力しながら社会で生き生きと活躍できる人材となることが求められる。 そのために、幅広い教養と、新しい時代に必要とされる専門的かつ体系的な知識、また、それに裏打ちされた技能を修得し、さらに地球的視野をもって考え、語り合うとともに、他者との協働を追求し、問題解決に向けて実践できる能力を備えたと認められる学生に、学位を授与する。</p> <p>●卒業認定に関する方針の適切な実施状況 卒業認定については、本学学則に規定されており、卒業要件については学則別表として明示しているが、各学部・学科により異なるため、全学生に配布している『履修要覧』に掲載し、ホームページでも公開している。 卒業認定は、学則に則り、各学部教授会において審議し、「神奈川大学学位規程」に基づき適切に学位授与を行っている。</p>				
--	--	--	--	--

学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法律学科	1 3 2 単位	有	半期 22 単位
	自治行政学科	1 3 2 単位	有	半期 22 単位
経済学部	経済学科	1 2 8 単位	有	半期 22 単位
	現代ビジネス学科	1 2 8 単位	有	半期 22 単位
経営学部	国際経営学科	1 2 4 単位	有	半期 31, 年間 44 単位
外国語学部	英語英文学科	1 2 8 単位	有	半期 24, 年間 48 単位
	スペイン語学科	1 2 6 単位	有	半期 24, 年間 48 単位
	中国語学科	1 3 0 単位	有	半期 24, 年間 48 単位
	国際文化交流学科	1 2 8 単位	有	半期 24, 年間 48 単位
人間科学部	人間科学科	1 2 6 単位	有	半期 30, 年間 44 単位

理学部	数理・物理学科	1 2 8 単位	有	半期 30, 年間 49 単位
	情報科学科	1 2 8 単位	有	半期 30, 年間 49 単位
	化学科	1 2 8 単位	有	半期 30, 年間 49 単位
	生物科学科	1 2 8 単位	有	半期 30, 年間 49 単位
工学部	機械工学科	1 2 6 単位	有	半期 24, 年間 48 単位
	電気電子情報工学科	1 2 8 単位	有	半期 26, 年間 49 単位
	物質生命化学科	1 2 8 単位	有	半期 26, 年間 49 単位
	情報システム創成学科	1 2 5 単位	有	半期 26, 年間 48 単位
	経営工学科	1 2 6 単位	有	半期 26, 年間 48 単位
	建築学科	1 2 5 単位	有	半期 30, 年間 49 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)	<p>公表方法 : GPA 制度については、すべての学部・学科において取り入れている。算出方法を『履修要覧』『学修の手引き』に記載すると共に「学業成績通知表」に最新学期及び通算学期の 2 種類の GPA を表示している。</p> <p>学内においては、奨学金選考等各種選考や、学修指導時における指標として活用している。</p> <p>『履修要覧』『学修の手引き』</p> <p>■ 法学部・経済学部・外国語学部・人間科学部・工学部 http://ku-syllabus.kanagawa-u.ac.jp/2019srg/faculty/common/common_02.pdf</p> <p>■ 経営学部・理学部 http://ku-syllabus.kanagawa-u.ac.jp/2019srg/faculty/common/common_03.pdf</p> <p>CAP 制度については、すべての学部・学科において取り入れており、カリキュラムの特性・学修指導方針を踏まえて当該学科の「教育課程表」において、セメスターごと、もしくは 1 年間における履修登録単位の上限を定めている。</p> <p>■ 例 : 経営学部国際経営学科における CAP 制度</p> <p>年間の履修単位数は、共通教養科目及び専攻科目をあわせて 44 単位を上限とし、半期の履修単位数は 31 単位を上限とする。ただし、資格教育課程 (教職課程等) の科目は履修制限の枠外とする。</p> <p>なお、前学期の成績優良者 (教職関係科目を除き、前学期の修得科目全素点平均 85 点以上、または履修登録科目全素点 80 点以上の者) は、半期 6 単位、年間 12 単位まで履修単位数の制限を超えて履修登録することができる。この場合は、学期開始当初に学部長に申請しなければならない。</p> <p>http://ku-syllabus.kanagawa-u.ac.jp/2019srg/faculty/business_administration/business_administration_02.pdf</p>			
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)	<p>公表方法 : 学生の学外試験の合格や資格取得、表彰受賞等については、その内容を踏まえて取捨選択を行い、適宜本学ホームページに掲載している。なお、内容により学生向け情報誌「JIDAI Style」に掲載する場合もある。情報誌は紙媒体での発行後、専用ホームページに PDF データで掲載している。</p> <p>■ ホームページ https://www.kanagawa-u.ac.jp/</p> <p>■ 情報誌「JIDAI Style」 http://sp.kanagawa-u.ac.jp/community/magazine/</p> <p>また、本学の学部学生及び大学院生を調査対象として、学生生活</p>			

に関するさまざまな状況を把握した上で、学生生活の環境改善・充実につなげることを目的として隔年で実施される「学生生活実態調査」について、概要報告を学生向け情報誌「JIDAI Style」に掲載し、「報告書」についてホームページにPDFデータで掲載している。

■ 学生生活実態調査報告書(参考：2017年度)
https://www.kanagawa-u.ac.jp/news/details_16419.html

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.kanagawa-u.ac.jp/aboutus/facilities/index.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考(任意記載事項)
法学部・経済学部・ 経営学部・外国語学 部・人間科学部		670,000円	250,000円	260,000円	1年次に徴収する費用。2年次 以降の授業料(年間)は 20,000円ずつ増額。
法学部・経済学部・ 経営学部・外国語学 部・人間科学部		640,000円	300,000円	250,000円	※2015(平成27)年度以前の 入学者 1年次に徴収する費用。2年次 以降の授業料(年間)は 20,000円ずつ増額。
理学部・工学部		960,000円	250,000円	320,000円	1年次に徴収する費用。2年次 以降の授業料(年間)は 20,000円ずつ増額。
理学部・工学部		760,000円	300,000円	460,000円	※2015(平成27)年度以前の 入学者 1年次に徴収する費用。2年次 以降の授業料(年間)は 20,000円ずつ増額。

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要) 学生の修学に係る支援については、ポータルサイトを使った履修管理・情報伝達、各学期開始前後の履修に関する各種ガイダンス・相談等が随時行われており、主なものを以下に列記する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学修支援ポータルサイト「WeB ST@tion」 https://www.kanagawa-u.ac.jp/webstation/ 授業時間割、履修登録、休講・補講、定期試験時間割、学業成績、出席状況、その他各種情報伝達等を配信。 ・各種ガイダンス 学部・年次ごとの履修ガイダンス、各種課程登録、履修相談会など、特に1年次生を対象としたオリエンテーションが充実。 ・なんでも相談窓口「アスクカウンター」の設置 先輩学生有志による新入生のための学生生活全般に係る相談窓口を年度初めに開設。 ・学習相談 (1)大学での学修の基礎学力となる英語、数学、文章表現について相談及び指導。 (2)全専任教員がオフィスアワーを設定し、学生の各種相談に対応。 ・学修面談 成績不良者を対象にした学生の所属学部・学科教員による個人面談および学修指導。このほか、FYS、演習指導教員による日常的な指導。 ・障がいのある学生への支援 教育支援センターが学内の専門機関(保健管理センター、学生相談室)及び学部・学科と連携し当該学生の就学に必要な各種支援を実施。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「就職アドバイザー」が就職課に常駐し、学生との個別面談等を通して、学年を問わず一人ひとりに合ったキャリアサポートを実施している。 ・正課科目「キャリア形成科目」を導入。キャリア形成科目である「国内インターンシップ」「海外インターンシップ」では企業での実践的な経験を通じ、低学年のうちに職業観や

仕事への理解を深める機会を提供している。

・正課外では「就職支援プログラム」を導入。就職対策講座では約 200 の講座を開講している。学内キャリア・就職イベントでは年間約 1,000 を超える企業担当者・卒業生を招き、具体的な業界・職種について理解を深める機会を提供している。

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

定期健康診断の結果(数値)から、再検査や事後措置(学校医面談、看護師・保健師による面談・保健指導など)を実施している。また、定期健康診断の問診票に、学校生活を送るうえで不安に思うこと(疾病・その他)などの申告を受け、同様な事後措置を行い、合理的配慮などの支援に繋いでいる。

日常的には、各専門医師による相談・診療(診療所の設置)の他、学生相談室やなんでも相談コーナーにカウンセラーなどを配置し、連携支援にも取り組んでいる。学生相談室では、「学業に関すること」「進路・就職に関すること」「人間関係」などの悩み・困っていることについて、カウンセラーが学生からの相談に対応している。

他には、復学時面談、集団感染の防止、熱中症やタバコの害などの健康教育・啓発活動、軽微なケガの応急対応から緊急時の対応に至るまで、総合的に学生の心身の健康等に係る支援に取り組んでいる

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法 : <https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/improve/research/index.html>